【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年5月15日

【四半期会計期間】 第49期第1四半期(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 株式会社大塚家具

【英訳名】 OTSUKA KAGU, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大塚 久美子

【本店の所在の場所】 東京都江東区有明三丁目6番11号

【電話番号】 03(5530)4321(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 三間 博之

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区有明三丁目6番11号

【電話番号】 03(5530)4321(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 三間 博之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次		第48期 第1四半期累計期間	第49期 第1四半期累計期間	第48期
会計期間		自 2018年1月1日 至 2018年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高	(千円)	9,121,331	6,830,405	37,388,271
経常損失()	(千円)	1,372,124	1,446,082	5,313,945
四半期純利益 又は四半期(当期)純損失()	(千円)	100,964	1,456,570	3,240,807
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	1,080,000	2,379,301	1,080,000
発行済株式総数	(株)	19,400,000	28,357,300	19,400,000
純資産額	(千円)	16,682,331	13,925,982	12,729,562
総資産額	(千円)	26,073,006	21,853,862	20,927,037
1株当たり四半期純利益 又は四半期(当期)純損失()	(円)	5.36	67.40	172.15
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
1株当たり配当額	(円)			
自己資本比率	(%)	64.0	63.6	60.8

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社がないため記載していません。

3 売上高には消費税等は含まれていません。

4 第48期第1四半期累計期間及び第48期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。第49期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

5 当事業年度より決算期(事業年度の末日)を12月31日から4月30日に変更しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の非連結子会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

資金調達のリスク

当社は、安定的な資金調達を図るため、2019年2月15日開催の取締役会及び2019年3月8日開催の取締役会において、ハイラインズ日中アライアンス1号匿名組合、ハイラインズ日中アライアンス2号匿名組合、Eastmore Global, Ltd.を割当先とする第三者割当による新株式の発行、株式会社ハイラインズ(以下「ハイラインズ」といいます。)、同社の代表取締役である陳海波氏、Eastmore Global, Ltd.を割当予定先として第1回及び第2回新株予約権の発行を行う事、並びにハイラインズと業務・資本提携契約を締結する事を決議致しました。新株予約権による資金調達は、株価の影響を受けるため、期待される効果を発揮しない可能性があり、そのような場合には事業遂行に支障が生じ当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす場合があります。なお、本四半期報告書提出日現在においては、第三者割当による新株式の発行の一部並びに第1回及び第2回新株予約権においては、割当先からの払込が完了しています。

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、2016年12月期より継続して営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、当第1四半期累計期間におきましても営業損失14億30百万円を計上し、営業キャッシュ・フローはマイナスとなりました。これらにより当社には継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象または状況が存在しております。当該状況を解消又は改善するための対応策は、「第4 経理の状況 1 四半期財務諸表 注記事項 継続企業の前提に関する事項」に記載しておりますが、これらの対応策は実施途上にあることから、現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期累計期間は、景気においては緩やかな回復基調の中、雇用・所得環境の改善により個人消費は持ち直しの動きが見られましたが、当社の事業と関連の深い住宅発売戸数はおおむね横ばいとなりました。

このような環境の中で、当社は2017年3月に公表いたしました「経営ビジョン」に記載の通り、「上質な暮らし」を提供することを変わらぬミッションとし、高級品・中級品を主軸とした豊富な品揃えのもと、お客様の気持ちに寄り添った接客をするビジネスモデルを継続しながら、経営環境・消費者行動の変化に対応すべく、次世代店舗網の構築、商品とサービスのチャネル連携強化、プロフェッショナルによる提案サービスの強化、リユースなど新しい選択肢の提供、の4つの柱と、法人営業の強化に取り組んでまいりました。これらの施策は当社のビジネスモデルの根幹をなすもので、今期も注力いたしました。

本年は、これら5つの取り組みに加え、海外販路の獲得に向け、富裕層が拡大する中国市場の開拓に取り組んでおります。昨年12月に公表いたしました居然之家(Easyhome)との業務提携、本年2月に公表いたしました株式会社ハイラインズとの業務・資本提携契約の締結及び第三者割当増資を通じて、中国市場への参入に向けた取り組みを開始しました。阿里巴巴集団(アリババグループ)が運営する中国向け越境ECサイト「天猫国際」(Tmall Global)への出店(5月)、Easyhome主催の家具展への出展(6月)に向けた準備を進めました。今後はEasyhomeの協力を得て、北京にリアル店舗を構え、当社商品を販売していく計画です。

次世代店舗網の構築と、商品とサービスのチャネル連携強化の観点では、新築需要の減少とインターネットの普及によりリアル店舗の意義が変化中、店舗面積の最適化とインターネットやITの活用によるリアルとバーチャルの新たなバランスを見出すことに取り組んでおります。具体的には、直営店2店舗、提携店1店舗を閉店し、固定費の削減を図る一方、店舗疑似体験Webコンテンツ「バーチャルショールーム」稼働(4月「Poltrona Frau Tokyo Aoyama」版)に向けた準備を進めました。

また、3月にユーザビリティ向上を目的として当社ホームページのトップページを中心にリニューアルを行いました。サイト訪問者の約7割が閲覧する商品関連のページにおいて商品画像を大きく表示する他、商品の探しやすさを重視した改善を行いました。

法人営業の強化の観点では、2月に株式会社ヤマダ電機との間で業務提携に関する基本合意を締結しました。同社が展開する「家電住まいる館」への家具販売のノウハウ及び人的リソースの提供を行うこととし、3月下旬よりトライアルを開始しております。また、オリンピック開催を前にした旺盛なホテル需要を背景としたホテルやレストラン、サービス付き高齢者向け住宅等を中心に売上を積み重ね、コントラクト部門の売上高は前年実績を大きく上回りました。

当第1四半期累計期間は、創業50周年企画を展開し、IDCパートナーズ会員等、既存顧客を中心に需要喚起を行うとともに、より市場のニーズに見合う商品開発を加速させ、応接家具等の新商品を導入しました。しかしながら、店頭販売につきましては、前年秋に実施した商品構成の見直しを目的とした在庫一掃セールによる反動減が大きく、また、引越しシーズンに向けての広告宣伝が例年に比べて過少であったこと、並びに新築まとめ買い需要依存度の高い大型店において入店件数・接客件数が前年同期比2桁の減少となり、店頭売上高は低調となりました。

以上の結果、売上高は68億30百万円(前年同期比25.1%減)となりました。主な内訳は、店舗が59億77百万円(前年同期比29.9%減)、コントラクトが8億41百万円(前年同期比44.8%増)であります。売上総利益は、売上高の減少やコントラクト売上シェア増加に伴う売上総利益率低下により32億80百万円(前年同期比28.9%減)となりました。販売費及び一般管理費は、店舗網再編による賃借料の低減、広告費等の抑制的費消により47億10百万円(前年同期比21.9%減)、営業損失は14億30百万円(前年同期は14億19百万円の損失)、経常損失は14億46百万円(前年同期は13億72百万円の損失)となりました。四半期純損失は、14億56百万円(前年同期は1億円の利益)となりました。

また、当第1四半期会計期間末における財政状態の概況は次のとおりであります。

資産

当第1四半期会計期間末における総資産は218億53百万円となり、前事業年度末と比較して9億26百万円(4.4%)の増加となりました。

これは主に、現金及び預金の増加7億56百万円、受取手形及び売掛金の増加5億26百万円、商品の減少1億44百万円、投資有価証券の増加45百万円、差入保証金の減少2億57百万円によるものです。

負債

当第1四半期会計期間末における負債は79億27百万円となり、前事業年度末と比較して2億69百万円(3.3%)の減少となりました。

これは主に、事業構造改善引当金の減少2億10百万円によるものです。

純資産

当第1四半期会計期間末における純資産は139億25百万円となり、前事業年度末と比較して11億96百万円(9.4%)の増加となりました。

これは主に第三者割当増資の実施による資本金の増加12億99百万円及び資本剰余金の増加12億99百万円、四半期純損失による利益剰余金の減少14億56百万円によるものです。

自己資本比率は前事業年度末と比較して2.8ポイント上昇し63.6%となりました。

(2) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

(1) 業務・資本提携の締結

当社は、2019年2月15日に株式会社ハイラインズ(以下「ハイラインズ」といいます。)と業務・資本提携を締結いたしました。また、同日及び2019年3月8日開催の取締役会において、ハイラインズが営業者であるハイラインズ日中アライアンス1号匿名組合及びハイラインズ日中アライアンス2号匿名組合並びにEastmore Global, Ltd.を割当予定先として、第三者割当の方法による新株式の発行を行うこと並びにハイラインズ、同社の代表取締役である陳海波氏及びEastmore Global, Ltd.を割当予定先として新株予約権の発行を行うことを決議いたしました。

(2) 業務提携に関する基本合意の締結

当社は、2019年2月15日に株式会社ヤマダ電機と業務提携に関して基本合意を締結いたしました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	77,600,000
計	77,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,357,300	28,357,300	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。 なお、単元株式数は100株となっております。
計	28,357,300	28,357,300		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

当第1四半期会計期間において発行した新株予約権は、以下のとおりであります。

第1回新株予約権(2019年3月4日発行)	
決議年月日	2019年2月15日
新株予約権の数(個)	65,000 (注)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 6,500,000 (注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,990,000,000
新株予約権の行使期間	2019年3月11日～2022年3月3日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 460 資本組入額 1,495,000,000
新株予約権の行使の条件	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合は、当社取締役会の承認を要するものとします。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

新株予約権の発行時における内容を記載しております。

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年3月4日	8,957,300	28,357,300	1,299,301	2,379,301	1,299,301	4,989,771

(注) 有償第三者割当による増資

発行価格 290.11 円

資本組入額 1,299,301 千円

割当先 Eastmore Global, Ltd. 6,890,000 株

ハイラインズ日中アライアンス 2号匿名組合 1,550,700 株

ハイラインズ日中アライアンス 1号匿名組合 516,600 株

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 470,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,921,300	189,213	同上
単元未満株式	普通株式 8,700		同上
発行済株式総数	19,400,000		
総株主の議決権		189,213	

(注) 1 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式54株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)が所有する当社株式104,400株(議決権の個数1,044個)が含まれております。

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大塚家具	東京都江東区有明三丁目 6番11号	470,000		470,000	2.42
計		470,000		470,000	2.42

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)が所有する当社株式104,400株は、上記自己株式には含めておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)及び第1四半期累計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)に係る四半期財務諸表については、有限責任開花監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第48期事業年度 EY新日本有限責任監査法人

第49期第1四半期会計期間及び第1四半期累計期間 有限責任開花監査法人

3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項に基づき、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものと判断し、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	1.3%
売上高基準	0.2%
利益基準	0.6%
利益剰余金基準	1.7%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,195,181	3,951,679
受取手形及び売掛金	1,808,038	2,334,768
商品	9,143,528	8,999,030
貸倒引当金	16,541	31,225
その他	966,333	935,750
流動資産合計	15,096,540	16,190,003
固定資産		
有形固定資産	194,980	191,877
無形固定資産		47,780
投資その他の資産		
投資有価証券	595,042	640,644
差入保証金	4,719,752	4,462,708
その他	322,321	322,448
貸倒引当金	1,600	1,600
投資その他の資産合計	5,635,516	5,424,201
固定資産合計	5,830,496	5,663,858
資産合計	20,927,037	21,853,862
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,411,154	1,440,909
短期借入金	1,300,000	1,300,000
未払法人税等	94,372	28,523
販売促進引当金	14,949	14,887
ポイント引当金	369,710	363,825
その他	3,220,603	3,192,609
流動負債合計	6,410,789	6,340,755
固定負債		
役員退職慰労引当金	500,726	500,726
事業構造改善引当金	714,011	503,128
資産除去債務	365,171	366,488
その他	206,775	216,780
固定負債合計	1,786,685	1,587,123
負債合計	8,197,474	7,927,879
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080,000	2,379,301
資本剰余金	3,690,470	4,989,771
利益剰余金	8,451,304	6,994,733
自己株式	748,003	748,003
株主資本合計	12,473,770	13,615,802
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	255,792	287,430
評価・換算差額等合計	255,792	287,430
新株予約権		22,750
純資産合計	12,729,562	13,925,982
負債純資産合計	20,927,037	21,853,862

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2018年1月1日 至2018年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)
売上高	9,121,331	6,830,405
売上原価	4,509,995	3,550,393
売上総利益	4,611,335	3,280,012
販売費及び一般管理費	6,030,924	4,710,888
営業損失()	1,419,588	1,430,875
営業外収益		
受取保険金		2,381
保険配当金	64,913	
その他	5,042	1,929
営業外収益合計	69,955	4,311
営業外費用		
転貸費用	9,373	19,006
固定資産除却損	2,819	
支払手数料	4,803	
その他	5,494	511
営業外費用合計	22,491	19,518
経常損失()	1,372,124	1,446,082
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	3,360	
事業構造改善引当金戻入額	124,496	
投資有価証券売却益	175,976	
固定資産売却益	1,176,669	
特別利益合計	1,480,502	
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	108,377	1,446,082
法人税、住民税及び事業税	7,455	10,232
法人税等調整額	42	255
法人税等合計	7,413	10,487
四半期純利益又は四半期純損失()	100,964	1,456,570

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社は、2016年12月期より継続して営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、当第1四半期累計期間におきましても営業損失14億300万円を計上し、営業キャッシュ・フローはマイナスとなりました。

これらにより当社には継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象または状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく以下のとおり対応してまいります。

(1)店舗規模の適正化によるコスト圧縮

2019年3月末現在、直営店14店舗、1営業所、提携店4店舗を展開しております。

2019年1月から3月において、直営店2店舗・提携店1店舗を閉店いたしました。こうした施策により、賃借料の削減を図ってまいります。

(2)人員再配置によるコスト圧縮

新卒採用を控える他、人員の自然減を補うための採用も最小限に止め、営業部門において不足する人員は間接部門から営業部門への人員再配置等により補充することで、人件費を抑制してまいります。

(3)売上・売上総利益改善策

国内事業においては、積極的な商品開発とマーケティング活動により店頭売上の回復を図るとともに、利益率の高い主力商品の集中販売による売上総利益率の向上にも取り組みます。また、成長過程にあるECにおいては専用商品の開発、堅調な法人提携販売においても積極的な営業活動により一層の売上増を図ります。さらに、業務提携しました株式会社ヤマダ電機の「家電住まいの館」へ家具専門知識を有する人的リソース提供のトライアルを開始し、商品供給も視野に協議を行ってまいります。

海外事業については、業務提携契約を締結した中国家具販売企業の居然之家(Easyhome)及び越境ECマーケティング企業株式会社ハイラインズの協力を得て、中国事業の本格進出に取り組んでおります。越境ECにおいては、6月1日より阿里巴巴集団(アリババグループ)が運営する中国向け越境ECサイト「天猫国際」(Tmall Global)に出店いたします。あわせて、中国企業を対象とした営業活動も開始いたしました。

こうした施策により、業績の回復に努めてまいります。

(4)安定的な財務基盤の確立

当社は2019年3月に第三者割当による新株式の発行及び第1回新株予約権の発行を実施し、4月には第2回新株予約権の発行を行いました。新株式第三者割当による新株式発行の一部は払込がなされ、第1回及び第2回新株予約権は全ての払込が完了しております。調達資金の有効な活用を行い、早期の営業黒字化を実現し、安定的な財務基盤の確立を図ってまいります。

しかしながら、これらの対応策は実施途上にあることから、現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表には反映しておりません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第1四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (2018年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年3月31日)
受取手形	390千円	2,322千円

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
減価償却費	5,044千円	482千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月26日 定時株主総会	普通株式	757,197	40.00	2017年12月31日	2018年3月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額に含まれる信託が所有する自社の株式に対する配当金額

2018年3月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が所有する自社の株式に対する配当金4,176千円が含まれております。

- 2 基準日が当四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

- 2 基準日が当四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、2019年3月4日付でハイラインズ日中アライアンス1号匿名組合及びハイラインズ日中アライアンス2号匿名組合並びにEastmore Global, Ltd.から第三者割当増資の払い込みを受けました。この結果、当第1四半期累計期間において資本金が1,299,301千円、資本準備金が1,299,301千円増加し、当第1四半期会計期間末において資本金が2,379,301千円、資本剰余金が4,989,771千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の報告セグメントは、家具販売事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失()	5.36円	67.40円
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	100,964	1,456,570
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失()(千円)	100,964	1,456,570
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,825	21,612
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式で、前事業年度末から重要な変動が あったものの概要		2019年2月15日開催の取締役会 決議による第1回新株予約権 新株予約権の数 65,000個 (普通株式 6,500,000株)

(注) 1 前第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため
記

載していません。当第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式
は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

2 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益又
は四半期純損失()の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益又は四半期純損失()の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第1
四半期累計期間104千株、当第1四半期累計期間104千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年5月14日

株式会社大塚家具
取締役会 御中

有限責任開花監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小泉博之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本達之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大塚家具の2019年1月1日から2020年4月30日までの第49期事業年度の第1四半期会計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)及び第1四半期累計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大塚家具の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は継続して営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上している状況にあることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期財務諸表に反映されていない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。